

★雇調金の特例再延長

「雇用調整助成金」(雇調金)は令和3年2月末までとされていたが、1月7日に首都圏を中心に緊急事態宣言が発令されたため、解除の翌月末までとなる延長する。又、雇調金は本来1年を超えて受給できないが、特例措置として1年を超えて受給できることとした。

雇調金は感染拡大の打撃が大きい鉄道、航空、サービス業が中心。上場企業が2020年4月～9月に受け取った額は1900億円で、内8割を非製造業が占めた。

社名	雇調金額など	21年3月期の最終損益予想
ANAHD	214億円	▲5100億円
オリエンタルランド	176	▲511
近鉄GHD	95	▲480
KNT-CTHD	69	▲170
西部HD	68	▲630
三越伊勢丹HD	48	▲450
コニカミノルタ	45	▲180
阪急阪神HD	44	▲360
NTN	39	▲245
名古屋鉄道	38	▲240

★マイナンバー活用法改正へ

医師・看護師など緊急時に備え一元的に把握するため、マイナンバーと国家資格の情報を連携する法案を提出する。マイナンバーを使って転居や死亡を確認し2024年までにシステムを整備する。十分な医療従事者をそろえるために休職者や離職者などの正確な情報を知る必要がある。現在国が情報を集める制度もあるが、届出の義務はないため正確な人数は不明だ。

医師や看護師だけでなく、助産師、介護福祉士、保育士など30近くの資格でも連携を検討する。

★週休3日選べるように

自民党はコロナ禍で在宅勤務など新しい働き方が注目され、企業の正社員が週休3日制を選べるようにする試案を示した。子育てや介護、副業などに取り組みやすい環境の整備を目指す。奨励金創設の可能性もある。「給与は週休3日で2割削減の事例がある」と紹介。少子化対策だけでなく、地方滞在を促し地方創生にもつながると指摘した。

★希望退職、2.5倍の91社

コロナの流行を受けて人員削減に乗り出す上場企業が増えている。個別の経営状態に基づくリストラが多かった19年とは異なり、幅広い業種の企業業績が悪化し人件費削減でしのごうとする動きが広がった。財務省の法人企業統計によると国内企業の7月～9月期の経常利益は前年同期と比べ28.4%減った。3四半期連続で25%以上の落ち込みが続いており、企業経営は厳しさを増している。

希望退職を募集した業種割合は、

- ①アパレル・繊維 20%
- ②電気・精密 15%
- ③自動車関連 12%
- ④サービス 11%
- ⑤外食 8%
- ⑥小売り・卸売 7%
- ⑦その他(製造業) 20%
- ⑧その他(非製造業) 7%

21年にはLIXILグループなど18社が合計3300人以上の募集を予定。日本板硝子も21年1月に国内で約400人(グループで2000人)の希望退職を募集すると打ち出している。ただ、人手不足に悩む業界や企業もあり、人材マッチングが必要だ。

★介護への転職融資で支援

厚労省は4月に他業種から介護や障害福祉の職に就く人を支援する新しい制度を始める。資格取得までの研修費用や生活資金を国が支給し、就職前に20万円を貸し出す。2年間就労すれば返済を免除する。2021年度に最低でも22,000人の利用を目指す。



紅梅